

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 8月20日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井四丁目15番 8号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井四丁目15番 8号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)
ユニオンツール株式会社 長岡営業所
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間		自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高	(千円)	14,064,646	14,224,837	14,825,252	28,655,077	30,353,802
経常利益	(千円)	4,130,762	3,761,575	3,737,952	8,518,606	8,320,750
中間(当期)純利益	(千円)	2,728,158	2,535,307	2,429,428	5,583,498	5,651,051
純資産額	(千円)	44,524,592	47,096,453	49,358,058	44,884,917	49,088,719
総資産額	(千円)	51,681,609	53,125,306	54,677,914	51,438,118	54,737,057
1株当たり純資産額	(円)	1,965.64	2,093.70	2,189.38	1,995.29	2,180.66
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	120.73	112.72	107.82	246.34	251.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	120.36	112.58	107.81	245.76	250.90
自己資本比率	(%)	86.1	88.6	90.3	87.3	89.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,690,439	3,605,263	3,486,825	5,937,825	7,631,547
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,425,232	2,254,346	2,733,644	7,278,918	4,607,624
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,857	559,493	446,963	1,300,497	1,020,823
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	7,060,197	5,965,606	7,157,559	5,109,161	7,194,140
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,386 (347)	1,496 (354)	1,553 (313)	1,439 (359)	1,518 (333)

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間		自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高	(千円)	11,120,188	10,400,591	11,355,371	22,466,518	22,160,000
経常利益	(千円)	3,225,717	2,635,532	2,891,536	6,738,253	5,735,362
中間(当期)純利益	(千円)	1,927,408	1,676,536	1,795,174	4,089,821	3,648,918
資本金	(千円)	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505
発行済株式総数	(株)	23,098,490	23,098,490	23,098,490	23,098,490	23,098,490
純資産額	(千円)	37,231,606	37,957,676	39,756,538	36,832,620	38,896,131
総資産額	(千円)	43,835,074	43,475,156	44,607,196	42,660,611	43,868,770
1株当たり純資産額	(円)	1,643.67	1,687.43	1,763.49	1,637.93	1,727.88
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	85.29	74.54	79.67	180.97	162.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	85.03	74.44	79.66	180.54	162.01
1株当たり配当額	(円)	20.00	23.00	25.00	46.00	48.00
自己資本比率	(%)	84.9	87.3	89.1	86.3	88.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	703 (276)	748 (305)	777 (249)	705 (301)	744 (281)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

従来、区分表示しておりました直線運動軸受事業については、売上割合が低位横這い（前連結会計年度の金額構成比1.6%）の状況にあり、今後もこの傾向が続くものと予想されるため、当中間連結会計期間から、その他の事業に含めることといたしました。なお、事業の種類別セグメントの区分ごとの当該事業に携わる主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

平成20年2月に切削工具の一部の再研磨作業を担当させるため、ユニオンエンジニアリング株式会社を設立いたしました。同社は、当中間連結会計期間において小規模であり、総資産、売上高、中間損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないことから連結の範囲に含めておりません。

(名称) ユニオンエンジニアリング株式会社 (住所) 新潟県長岡市

(資本金) 30百万円 (主要な事業の内容) 切削工具事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

(関係内容) 当社の取締役2名が同社取締役を兼任しております。当社から原材料を購入し、当社に製品を販売しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成20年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
切削工具事業	1,280
その他の事業	152
全社(共通)	121
合計	1,553 (313)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年5月31日現在)

従業員数(名)	777 (249)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、海外関係会社への出向者12名を除いております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、インフレ懸念の台頭と米国経済の後退から不透明感高き状況にありました。当社グループに関連深い電子機器工業界では、一部の製品に引続き活発な動きが見られましたが、全般は様子見となっております。

当社グループ業績も、堅調な第1四半期を過ぎた後、為替レートの急激な円高転換や停滞気味になった全般景気の影響を受けるようになり、第2四半期において伸び悩む状況になってしまいました。

このようなことから、当中間連結会計期間の売上高は14,825百万円（前年同期比4.2%増）となっております。収益面では、単価下落がありました。全社一丸となって原価低減活動に注力し、前年同期に比べて売上高に対する利益率を改善させつつ3,747百万円（同7.2%増）の営業利益を計上することができました。経常利益は、為替差損の発生などがあり、3,737百万円（同0.6%減）、中間純利益は2,429百万円（同4.2%減）となっております。

<事業の種類別セグメントの状況>

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。詳細は(セグメント情報)の項をご覧ください。

切削工具事業

当中間連結会計期間において、切削工具の主需要先である電子機器工業界では、半導体パッケージや一部の電子部品製造で堅調な動きが見られたものの、全般は盛り上がりには欠ける推移となりました。当社グループが提供するプリント配線板用超硬ドリルに対する評価の高まりを実感しつつあるなか、高水準の販売数量を確保していますが、急激な需要変動や単価下落があり、効率的な展開が図りにくくなっております。その他、自動車・金型向けの超硬エンドミルは、地道な成果をあげつつあります。

当中間連結会計期間の切削工具事業の売上高は13,638百万円(前年同期比5.0%増)になっており、営業利益では3,566百万円(同4.6%減)となっております。

その他の事業

直線運動軸受製品、精密測定機器製品などの主需要先である産業機械製造分野は、年初より低調に推移しており、前年を下回る結果となりました。自動車関連として注力している転造関係製品など、一定の感触を得つつある製品もでてきており、積極的な営業展開と原価低減活動を進めております。当中間連結会計期間のその他の事業の売上高は1,186百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は239百万円(同30.3%増)となっております。

なお、事業の種類別セグメントの区分を当中間連結会計期間より変更しておりますので、当該項目における前年同期比増減率については、前中間連結会計期間の事業区分を当期間の事業区分に組み替えて算出してあります。

<所在地別の状況>

当中間連結会計期間における所在地別の営業状況は、まだら模様の状況となっております。国内市場は大きな変化なく横這いから若干増の推移となっております。当中間連結会計期間における国内売上高は7,388百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は2,761百万円(同16.8%増)になりました。

日本を除くアジア地区では、台湾で回復が感じられた他、高水準横這いの推移となった中国でも地道な営業展開をはかり、ユーザーからの信頼に応えるべく努力を続けました。この地区での売上高は6,114百万円(同4.2%増)、営業利益は1,135百万円(同8.3%増)となっております。

欧米では需要の回復が一部に見られたものの、依然として難しい市場となっております。当社グループは引き続き効率重視の事業展開を図っております。北米地区での売上高は723百万円(同12.4%減)、営業利益は56百万円(同29.0%減)となっており、欧州地区での売上高は598百万円(同1.5%減)、営業利益は16百万円(同40.6%減)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ1,191百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は7,157百万円となりました。この資金の増加は、主として以下の要因によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は3,486百万円の収入(前中間連結会計期間比118百万円の収入の減少)となりました。これは税金等調整前中間純利益が3,770百万円、減価償却費が1,252百万円計上されております。その他、売上債権の減少額466百万円、たな卸資産の増加額808百万円、仕入債務の増加額387百万円および法人税等の支払額1,207百万円などが主な増減項目となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2,733百万円の支出(同479百万円の支出の増加)となりました。これは主にPCBドリル・エンドミル生産設備への増強投資によるものであり、有形固定資産の取得による支出が1,316百万円計上されております。その他、投資有価証券の取得による支出855百万円も主な支出増加項目となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は446百万円の支出(同112百万円の支出の減少)となりました。これは、主に配当金の支払(562百万円計上)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
切削工具事業	13,457,257	8.0
その他の事業	923,087	6.3
計	14,380,345	7.0

(注) 1 金額は販売価格で換算しており、消費税等は含んでおりません。

2 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。前年同期比増減率は、前中間連結会計期間の事業区分を当期の事業区分に組み替えて算出しております。

(2) 受注実績

当社グループは一部の受注に見込分を上乗せした見込生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
切削工具事業	13,638,975	5.0
その他の事業	1,186,276	4.2
計	14,825,252	4.2

(注) 1 数量については、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

4 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。前年同期比増減率は、前中間連結会計期間の事業区分を当期の事業区分に組み替えて算出しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 重要な変更

該当事項はありません。

(2) 新たに生じた課題

環境問題への対応や法令遵守などに係る社会的要請の高まりに対しては、当社グループも従来より重要と考え、いろいろな活動を行なってまいりました。これらの活動をより包括的に効率よく実践・定着させるために内部統制体制を早期に構築すべく努力しております。更に進んで、地域への還元・地球環境への配慮など、CSRの観点からの自主的活動を強化していきたいと考えております。このようなことから、「内部統制体制の早期確立とCSRへの取組み強化」を新たな課題として設定いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、切削工具を中心に、グローバル化し多様化する市場ニーズに競争力のある製品を投入すべく、形状・材料開発、設備開発、生産技術開発のあらゆる面で強化を図りました。

(1) 切削工具事業

プリント配線板加工用切削工具の市場においては、デジタルカメラや携帯電話に使われる高密度パッケージ基板の加工に使われる微細径ドリルの市場が拡大しております。また、電子化が進む自動車用基板も確実に増加しております。これらに使われる基板には高度な信頼性が求められます。当社グループが提供する切削工具は、高い技術ポテンシャルと信頼性をもち、微細径ドリルとともに、この分野で高いシェア、高い評価をいただいております。

中華圏での新たな市場拡大によって低価格品の需要とコスト競争の激化が一段と強まり、技術開発の課題もコスト低減のみならず、希少資源の高騰に対する省資源化対応や製品再利用技術などへの新たな取組みも課題となってきました。

その他、高品質で効率的で柔軟な生産設備の開発や高品質と高付加価値を生むコーティング技術などにも開発活動を広げており、多岐にわたる開発・改良課題に対して確実に成果をあげているものと考えております。

超硬エンドミルについては、急成長が期待される航空機分野に着目した製品開発に力を入れております。低燃費を図るため軽量・高強度な炭素繊維材が大量に使われている次世代航空機の生産が既に始まっておりますが、その加工用途にダイヤモンドコーティングエンドミル・ドリルを開発し、大手航空機製造メーカーにサンプル出荷を始めました。エンジン部品には難削材（耐熱合金）が使われておりますが、その加工用途向けのエンドミル開発にも注力しております。

従来から当社グループが得意とする金型分野向けのエンドミルについては、切削性能を大幅に向上すべくコーティング皮膜の改良を行ない、その皮膜を施した製品の投入を開始しております。

(2) その他の事業

直線運動軸受関連については、案内系軸受け部品で半導体製造装置向けを視野に入れた超精密ナノ位置決めテーブルの開発を産官学共同研究として取組み始めました。半導体分野のさらなる超微細化をにらんだ研究開発であり、数年先の市場投入を予定しております。

転造ダイスについては、自動車部品向けウォームダイスが引続き好調であり、特に一昨年半ばから生産を始めた丸系ダイスがユーザーから高い評価をいただき、急激に伸びてきております。また、転造盤についても、従来から販売している平ダイス用転造盤に加えて丸系ダイス用転造盤を新たに開発し、大手ユーザーから受注をいただいております。

測定機器の開発におきましては、新規ユーザーからの開発依頼を受け、無線化技術を応用したマシンニングセンター搭載型の穴位置測定装置を完成させました。その他、特定顧客向け装置品販売も好調に推移しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
切削工具事業	253,690
その他の事業	380,025
合計	633,715

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画は次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ユニオン ツール 株式会社	長岡工場 (長岡市 攝田屋町)	切削工具	切削工具 製造設備	1,970,000	569,891	自己資金	平成19年 12月	平成20年 11月	5%
		その他	その他 製造設備	65,000	51,497	自己資金	平成19年 12月	平成20年 11月	既存設備の 更新目的
台湾佑能 工具股? 有限公司	本社工場 (台湾、 桃園県)	切削工具	切削工具 製造設備	1,352,000	1,082,849	自己資金	平成19年 10月	平成20年 9月	26%
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国、 上海市)	切削工具	切削工具 製造設備	221,000	104,488	自己資金	平成19年 10月	平成20年 9月	18%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社において、長岡工場での生産効率化目的とした既存設備更新および研究開発設備増強などにより当連結会計年度の投資予定額を388百万円増加いたしました。台湾佑能工具股? 有限公司においては、工場新設による設備導入により投資予定額を540百万円増加いたしました。また、佑能工具(上海)有限公司においては、至近の現地需要に対応した設備計画に修正した結果、投資予定額を75百万円減少いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月
ユニオンツール 株式会社	長岡工場 (長岡市 攝田屋町)	切削工具	切削工具製造設備	569,891	平成20年5月
		その他	その他製造設備	55,325	平成20年5月
	見附工場 (見附市 新幸町)	切削工具	切削工具製造設備	126,100	平成20年5月
台湾佑能工具 股? 有限公司	本社工場 (台湾、 桃園県)	切削工具	切削工具製造設備	1,082,849	平成20年3月
佑能工具(上海) 有限公司	本社工場 (中国、 上海市)	切削工具	切削工具製造設備	104,488	平成20年3月
東莞佑能工具 有限公司	本社工場 (中国、 広東省)	切削工具	切削工具製造設備	161,976	平成20年3月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度まで区分表示しておりました「直線運動軸受事業」については、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて表示しております。なお、上記の「その他事業」の投資金額 55,325千円のうち「直線運動軸受事業」への投資金額は3,828千円であります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ユニオン ツール 株式会社	東京都 品川区	共有資産	本社工屋 土地	3,000,000	300,000	自己資金	平成20年 4月	平成20年 8月	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、本社工屋の土地購入に関するものです。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	23,098,490	23,098,490		

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月1日～ 平成20年5月31日		23,098,490		2,998,505		3,020,484

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年5月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 晃永	東京都品川区南大井四丁目15番8号	6,138	26.57
片山 貴雄	東京都港区	2,850	12.34
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,423	6.16
財団法人ユニオンツール 育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	4.32
みずほ信託退職給付信託東京都 民銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	685	2.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	675	2.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	604	2.61
ジェーピーモルガンチェースバ ンク (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	573	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	399	1.72
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウント JPRD ISG (FE-AC)(常任代理人株 式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	368	1.59
計		14,718	63.72

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、
全て信託業務にかかわるものであります。
2 みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は株式会社東京都民
銀行が所有していた当社株式のみずほ信託銀行株式会社に委託したものが資産管理サービス信託銀行株式会
社へ再委託されたもので、議決権は株式会社東京都民銀行に留保されております。
3 コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピーから、平成19年12月27日付(報告義務発生日
平成19年12月20日)で提出された大量保有報告書により、同日現在で1,177千株を保有している旨の報告を
受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記
大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コロンビア・ワンガー・アセッ ト・マネジメント・エルピー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ウエスト ・モンロー・ストリート227スイート3000	1,177	5.10

- 4 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社とその系列会社、計4社から、平成20年5月22日付（報告義務発生日平成20年5月15日）で提出された変更報告書により、同日現在で1,609千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	667	2.89
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	481	2.09
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	235	1.02
シュロージャー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド	シンガポール 049513、チュリア・ストリート 65 OCBCセンター #46-00	225	0.98
計		1,609	6.97

- 5 当社は、自己株式554千株（2.40%）を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,486,900	224,869	同上
単元未満株式	普通株式 57,390		同上
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		224,869	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール(株)	東京都品川区南大井 四丁目15番8号	554,200		554,200	2.40
計		554,200		554,200	2.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	3,950	4,310	4,240	4,200	4,010	4,050
最低(円)	3,380	3,210	3,590	3,410	3,260	3,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		5,446,541		5,818,960		6,753,600		
2 受取手形及び売掛金	4	8,295,190		8,925,540		9,870,707		
3 有価証券		1,705,092		4,535,488		1,840,518		
4 たな卸資産		7,650,379		7,404,275		6,812,269		
5 繰延税金資産		815,653		584,226		504,591		
6 その他	3	372,147		343,906		287,579		
7 貸倒引当金		143,067		96,462		160,202		
流動資産合計		24,141,937	45.4	27,515,935	50.3	25,909,063		47.3
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	4,574,507		4,868,664		4,472,205		
(2) 機械装置及び運搬具	1	9,251,166		9,470,710		9,748,648		
(3) 工具器具及び備品	1	449,869		460,488		471,494		
(4) 土地		3,443,294		3,374,675		3,432,049		
(5) 建設仮勘定		726,900		473,967		992,458		
有形固定資産合計		18,445,738	34.7	18,648,506	34.1	19,116,855		34.9
2 無形固定資産		156,347	0.3	120,364	0.2	138,485		0.3
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	9,888,458		7,921,241		9,102,774		
(2) 繰延税金資産		138,561		73,017		109,212		
(3) その他		436,671		417,715		379,533		
(4) 貸倒引当金		82,407		18,867		18,867		
投資その他の資産合計		10,381,283	19.6	8,393,107	15.4	9,572,653		17.5
固定資産合計		28,983,368	54.6	27,161,979	49.7	28,827,994		52.7
資産合計		53,125,306	100.0	54,677,914	100.0	54,737,057		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	4	986,447		1,189,950		1,039,263		
2 未払金				977,961		1,234,571		
3 未払費用		611,107		582,395		693,024		
4 未払法人税等		1,531,328		1,251,124		1,143,864		
5 賞与引当金		311,688		314,626		269,754		
6 その他	3	962,505		42,231		36,192		
流動負債合計		4,403,077	8.3	4,358,290	8.0	4,416,670	8.0	
固定負債								
1 繰延税金負債		1,208,293		536,890		814,632		
2 その他		417,482		424,675		417,033		
固定負債合計		1,625,775	3.1	961,565	1.7	1,231,666	2.3	
負債合計		6,028,853	11.4	5,319,855	9.7	5,648,337	10.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		2,998,505	5.6	2,998,505	5.5	2,998,505	5.5	
2 資本剰余金		3,053,151	5.7	3,039,991	5.6	3,048,701	5.6	
3 利益剰余金		40,369,677	76.0	44,830,964	82.0	42,968,467	78.5	
4 自己株式		2,246,856	4.2	2,061,764	3.8	2,185,837	4.0	
株主資本合計		44,174,478	83.1	48,807,696	89.3	46,829,836	85.6	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		2,499,647	4.7	1,439,160	2.6	1,926,520	3.5	
2 為替換算調整勘定		422,328	0.8	888,798	1.6	332,363	0.6	
評価・換算差額等 合計		2,921,975	5.5	550,362	1.0	2,258,883	4.1	
純資産合計		47,096,453	88.6	49,358,058	90.3	49,088,719	89.7	
負債純資産合計		53,125,306	100.0	54,677,914	100.0	54,737,057	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			14,224,837	100.0	14,825,252	100.0	30,353,802	100.0
売上原価			8,382,044	58.9	8,911,384	60.1	17,810,060	58.7
売上総利益			5,842,793	41.1	5,913,868	39.9	12,543,741	41.3
販売費及び一般管理費	1		2,348,276	16.5	2,166,721	14.6	4,629,256	15.2
営業利益			3,494,517	24.6	3,747,146	25.3	7,914,485	26.1
営業外収益								
1 受取利息		26,867			31,235		59,509	
2 有価証券利息		15,666			20,442		39,565	
3 受取配当金		65,315			43,271		192,132	
4 原子力立地給付金		24,431					46,021	
5 為替差益		170,217					42,001	
6 その他		15,259	317,757	2.2	87,898	182,847	78,269	457,499
営業外費用								
1 支払利息		18,592			5,591		18,514	
2 為替差損					152,478			
3 売上割引		11,564			16,064		26,113	
4 棚卸減耗費		13,319						
5 その他		7,222	50,699	0.4	17,906	192,041	6,607	51,234
経常利益			3,761,575	26.4	3,737,952	25.2	8,320,750	27.4
特別利益								
1 固定資産売却益	2	3,083			800		5,580	
2 建設助成金		150,000			83,391		233,391	
3 その他		9,125	162,209	1.2	26,138	110,330	238,971	0.8
特別損失								
1 固定資産除売却損	3	30,892			77,059		40,686	
2 投資有価証券評価損					306		4,144	
3 震災関連費用							14,790	
4 その他			30,892	0.2	77,365	0.5	132	59,754
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,892,892	27.4	3,770,917	25.4	8,499,967	28.0
法人税、住民税及び事業税		1,580,761			1,357,150		2,753,392	
法人税等調整額		223,176	1,357,585	9.6	15,661	1,341,489	95,523	2,848,915
中間(当期)純利益			2,535,307	17.8	2,429,428	16.4	5,651,051	18.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高 (千円)	2,998,505	3,055,140	38,326,980	2,272,550	42,108,075
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			584,666		584,666
中間純利益			2,535,307		2,535,307
自己株式の取得				2,590	2,590
自己株式の処分		1,988		28,284	26,296
その他			92,055		92,055
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		1,988	2,042,696	25,694	2,066,402
平成19年5月31日残高 (千円)	2,998,505	3,053,151	40,369,677	2,246,856	44,174,478

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高 (千円)	2,490,166	286,674	2,776,841	44,884,917
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				584,666
中間純利益				2,535,307
自己株式の取得				2,590
自己株式の処分				26,296
その他				92,055
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9,480	135,653	145,133	145,133
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,480	135,653	145,133	2,211,536
平成19年5月31日残高 (千円)	2,499,647	422,328	2,921,975	47,096,453

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高 (千円)	2,998,505	3,048,701	42,968,467	2,185,837	46,829,836
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			562,771		562,771
中間純利益			2,429,428		2,429,428
自己株式の取得				1,219	1,219
自己株式の処分		8,709		125,293	116,583
その他			4,160		4,160
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		8,709	1,862,496	124,073	1,977,859
平成20年5月31日残高 (千円)	2,998,505	3,039,991	44,830,964	2,061,764	48,807,696

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高 (千円)	1,926,520	332,363	2,258,883	49,088,719
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				562,771
中間純利益				2,429,428
自己株式の取得				1,219
自己株式の処分				116,583
その他				4,160
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	487,359	1,221,161	1,708,521	1,708,521
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	487,359	1,221,161	1,708,521	269,338
平成20年5月31日残高 (千円)	1,439,160	888,798	550,362	49,358,058

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高 (千円)	2,998,505	3,055,140	38,326,980	2,272,550	42,108,075
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,102,034		1,102,034
当期純利益			5,651,051		5,651,051
自己株式の取得				5,534	5,534
自己株式の処分		6,439		92,247	85,808
その他			92,470		92,470
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		6,439	4,641,487	86,712	4,721,760
平成19年11月30日残高 (千円)	2,998,505	3,048,701	42,968,467	2,185,837	46,829,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高 (千円)	2,490,166	286,674	2,776,841	44,884,917
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,102,034
当期純利益				5,651,051
自己株式の取得				5,534
自己株式の処分				85,808
その他				92,470
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	563,646	45,688	517,957	517,957
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	563,646	45,688	517,957	4,203,802
平成19年11月30日残高 (千円)	1,926,520	332,363	2,258,883	49,088,719

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		3,892,892	3,770,917	8,499,967
2 減価償却費		1,082,725	1,252,518	2,353,032
3 貸倒引当金の減少額		51,065	56,052	96,311
4 受取利息、有価証券利息 及び受取配当金		107,849	94,949	291,206
5 支払利息		18,592	5,591	18,514
6 為替差益又は差損		41,877	55,690	84,489
7 固定資産除売却損		30,892	77,059	40,686
8 役員賞与支払額		17,300		
9 売上債権の増加 又は減少額		971,105	466,617	627,083
10 たな卸資産の増加 又は減少額		119,800	808,962	689,816
11 仕入債務の増加 又は減少額		180,059	387,480	136,703
12 未払消費税等の増加 又は減少額		66,206	132,177	166,158
13 役員退職慰労引当金の 増加額				126,574
14 長期未払金の増加額		148,519		
15 その他流動負債の増加 又は減少額		256,622	205,749	94,734
16 その他		25,991	113,299	98,680
小計		5,462,350	4,604,682	10,852,368
17 利息及び配当金の受取額		118,348	94,857	302,836
18 利息の支払額		18,350	4,777	18,553
19 法人税等の支払額		1,957,084	1,207,936	3,490,312
20 震災に伴う支出額				14,790
営業活動による キャッシュ・フロー		3,605,263	3,486,825	7,631,547
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		207,500		
2 有形固定資産の取得に よる支出		2,341,704	1,316,117	4,352,995
3 有価証券の取得による 支出			3,398,381	399,353
4 有価証券の売却及び 償還による収入		502,724	2,801,143	1,387,074
5 投資有価証券の取得に よる支出		206,424	855,213	1,103,340
6 投資有価証券の売却 及び償還による収入			14,451	13,786
7 その他		1,441	20,471	152,797
投資活動による キャッシュ・フロー		2,254,346	2,733,644	4,607,624

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		583,199	562,326	1,101,097
2 自己株式取得による支出		2,590	1,219	5,534
3 自己株式処分による収入		26,296	116,583	85,808
財務活動による キャッシュ・フロー		559,493	446,963	1,020,823
現金及び現金同等物に係る 換算差額		65,020	342,798	81,879
現金及び現金同等物の増加 又は減少額		856,444	36,580	2,084,978
現金及び現金同等物 の期首残高		5,109,161	7,194,140	5,109,161
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		5,965,606	7,157,559	7,194,140

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 台湾佑能工具股? 有限公司 UNION TOOL EUROPE S.A. U.S. UNION TOOL, INC. 佑能工具(上海)有限公司 優能工具(上海)有限公司 佑能工具香港有限公司 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 東莞佑能工具有限公司	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社名 ユニオンエンジニアリング株式会社 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 連結子会社の数 8社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 台湾佑能工具股? 有限公司 UNION TOOL EUROPE S.A. U.S. UNION TOOL, INC. 佑能工具(上海)有限公司 優能工具(上海)有限公司 佑能工具香港有限公司 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 東莞佑能工具有限公司
2 持分法の適用に関する事項	下記の関連会社については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 株式会社大善	下記の非連結子会社及び関連会社については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 非連結子会社 ユニオンエンジニアリング株式会社 関連会社 株式会社大善	下記の関連会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 株式会社大善

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社である台湾佑能工具股? 有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具香港有限公司およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.の中間決算日はいずれも3月31日、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、台湾佑能工具股? 有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具香港有限公司およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.については、いずれも中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司については仮決算を行い3月31日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行なわれております。</p>	同左	<p>連結子会社である台湾佑能工具股? 有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具香港有限公司およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.の決算日はいずれも9月30日、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、台湾佑能工具股? 有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具香港有限公司およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.については、いずれも決算日現在の財務諸表を使用し、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司については仮決算を行い9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行なわれております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>□ たな卸資産 主として、下記の評価基準及び評価方法を採用しております。 商品...総平均法による原価法 製品・仕掛品...総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法) 原材料...移動平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社は旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。子会社は定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び 10～50年 構築物 機械装置 7～10年 及び運搬具</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び 10～50年 構築物 機械装置 7～10年 及び運搬具 工具器具 2～10年 及び備品</p> <p>□ 無形固定資産 同 左</p>	<p>□ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び 10～50年 構築物 機械装置 7～10年 及び運搬具 工具器具 2～10年 及び備品</p> <p>□ 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p> <p>□ 諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>□ 諸準備金の取扱い 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>固定資産の減価償却方法 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産たる有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響はありません。</p>		<p>固定資産の減価償却方法 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産たる有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ 24,414千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は 931,622千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>中間連結財務諸表提出会社は、平成19年2月27日開催の定時株主総会および同日開催された取締役会において、役員退職慰労金制度および執行役員退職慰労金制度の廃止が決議され、3月以降役員退職慰労引当金の計上を取り止めております。また、同取締役会において、廃止に伴うその時点までの退職慰労金の打切り支給を行なう旨も合わせて決議されており、同日現在あった役員退職慰労引当金残高 343,053千円を「固定負債」の「その他」(長期未払金)として計上しております。</p>	<p>中間連結財務諸表提出会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は、平成19年2月27日開催の定時株主総会および同日開催された取締役会において、役員退職慰労金制度および執行役員退職慰労金制度の廃止が決議され、3月以降役員退職慰労引当金の計上を取り止めております。また、同取締役会において、廃止に伴うその時点までの退職慰労金の打切り支給を行なう旨も合わせて決議されており、同日現在あった役員退職慰労引当金残高を「流動負債」の「未払金」および「固定負債」の「長期未払金」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 15,545,554千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 17,257,498千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 16,699,615千円</p>
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 9,000千円 (株式)</p>	<p>2 非連結会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 39,000千円 (株式)</p>	<p>2 非連結会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 9,000千円 (株式)</p>
<p>3 仮払消費税等と仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 仮払消費税等と仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形満期日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 73,406千円 支払手形 22,781千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料・賞与 565,372千円 賞与引当金 170,995千円 繰入額 役員退職慰労 162,514千円 引当金繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料・賞与 616,654千円 賞与引当金 72,468千円 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 157,890千円 給料・賞与 1,454,961千円 役員退職金 14,815千円 賞与引当金 57,679千円 繰入額 退職給付費 79,141千円 用 役員退職慰 162,514千円 労引当金繰 入額 手数料 412,725千円 減価償却費 176,957千円 貸倒引当金 9,054千円 繰入額
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 2,771千円 運搬具 工具器具及び 311千円 備品 計 3,083千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 683千円 運搬具 工具器具及び 117千円 備品 計 800千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 5,152千円 運搬具 工具器具及び 427千円 備品 計 5,580千円
3 固定資産除売却損の内訳 機械装置及び 30,776千円 運搬具 工具器具及び 115千円 備品 計 30,892千円	3 固定資産除売却損の内訳 機械装置及び 69,787千円 運搬具 工具器具及び 7,272千円 備品 計 77,059千円	3 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 975千円 機械装置及び 33,200千円 運搬具 工具器具及び 2,356千円 備品 無形固定資産 4,154千円 計 40,686千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,098,490			23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	611,314	502	7,600	604,216

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 502株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションとしての新株予約権の権利行使に伴う自己株式の移転による減少 7,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	584,666	26	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	517,368	利益剰余金	23	平成19年 5月31日	平成19年 8月20日

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,098,490			23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	587,623	322	33,690	554,255

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 322株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションとしての新株予約権の権利行使に伴う自己株式の移転による減少 33,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	562,771	25	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月16日 取締役会	普通株式	563,605	利益剰余金	25	平成20年 5月31日	平成20年 8月18日

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490			23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,314	1,109	24,800	587,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,109株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションとしての新株予約権の権利行使に伴う自己株式の移転による減少 24,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	584,666	26	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	517,368	23	平成19年5月31日	平成19年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	562,771	利益剰余金	25	平成19年 11月30日	平成20年 2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,446,541千円	現金及び預金 5,818,960千円	現金及び預金 6,753,600千円
預入期間が 7,500千円	有価証券 1,338,599千円	有価証券 440,539千円
3ヶ月を超える定期預金	現金及び 7,157,559千円	現金及び 7,194,140千円
有価証券 526,564千円	現金同等物	現金同等物
現金及び 5,965,606千円		
現金同等物		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,659,591	6,807,537	4,147,945
(2) 債券	3,199,532	3,196,523	3,009
社債	2,899,532	2,890,413	9,119
その他	300,000	306,110	6,110
(3) その他	934,301	1,004,622	70,320
合計	6,793,426	11,008,682	4,215,256

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	49,304
マネー・マネージメント・ファンド	210,806
マネー・マーケット・ファンド	315,758

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,301,193	5,769,053	2,467,860
(2) 債券	3,308,743	3,271,794	36,948
社債	2,609,278	2,592,324	16,953
その他	699,465	679,470	19,995
(3) その他	1,497,984	1,493,989	3,995
合計	8,107,922	10,534,837	2,426,915

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	44,293
マネー・マネージメント・ファンド	211,645
マネー・マーケット・ファンド	126,329
フリー・ファイナンシャル・ファンド	900,624
譲渡性預金	100,000
合同運用指定金銭信託	500,000

前連結会計年度末(平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,677,505	5,914,509	3,237,003
(2) 債券	3,215,352	3,199,591	15,761
社債	2,915,352	2,899,961	15,390
その他	300,000	299,630	370
(3) その他	1,307,063	1,334,592	27,528
合計	7,199,923	10,448,693	3,248,769

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	45,059
マネー・マネージメント・ファンド	211,214
マネー・マーケット・ファンド	129,324
譲渡性預金	100,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年11月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

当該期間において、ストックオプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

当該期間において、ストックオプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

当該期間において、ストックオプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)					
	切削工具 (千円)	直線運動軸受 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,986,816	235,852	1,002,169	14,224,837		14,224,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			422,577	422,577	(422,577)	
計	12,986,816	235,852	1,424,746	14,647,415	(422,577)	14,224,837
営業費用	9,249,008	197,188	1,279,466	10,725,662	4,657	10,730,320
営業利益	3,737,808	38,663	145,280	3,921,752	(427,234)	3,494,517

	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)				
	切削工具 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,638,975	1,186,276	14,825,252		14,825,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		236,265	236,265	(236,265)	
計	13,638,975	1,422,542	15,061,518	(236,265)	14,825,252
営業費用	10,072,117	1,182,822	11,254,939	(176,833)	11,078,106
営業利益	3,566,858	239,720	3,806,578	(59,431)	3,747,146

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					
	切削工具 (千円)	直線運動軸受 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,198,158	486,579	1,669,064	30,353,802		30,353,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,111,233	1,111,233	(1,111,233)	
計	28,198,158	486,579	2,780,298	31,465,036	(1,111,233)	30,353,802
営業費用	20,050,521	450,280	2,527,193	23,027,994	(588,677)	22,439,317
営業利益	8,147,636	36,299	253,105	8,437,041	(522,556)	7,914,485

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具	PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、エンドミル、その他
その他	直線運動軸受製品、専用機、測定機器、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間251,879千円、当中間連結会計期間92,438千円、前連結会計年度335,219千円であり、その主なものは、役員報酬および役員退職慰労引当金繰入であります。

4 事業区分の変更

前連結会計年度まで区分表示しておりました「直線運動軸受事業」については、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	切削工具 (千円)	直線運 動軸受 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,638,975	289,520	896,755	14,825,252		14,825,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			236,265	236,265	(236,265)	
計	13,638,975	289,520	1,133,021	15,061,518	(236,265)	14,825,252
営業費用	10,072,117	253,647	929,175	11,254,939	(176,833)	11,078,106
営業利益	3,566,858	35,873	203,846	3,806,578	(59,431)	3,747,146

(注) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具	PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、エンドミル、その他
直線運動軸受	ローラーガイド、トルーガイド、その他
その他	専用機、測定機器、その他

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,924,730	826,181	5,866,393	607,533	14,224,837		14,224,837
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,475,861	3,577	258,232	2,145	3,739,816	(3,739,816)	
計	10,400,591	829,758	6,124,625	609,678	17,964,654	(3,739,816)	14,224,837
営業費用	8,036,406	750,078	5,075,827	581,099	14,443,412	(3,713,092)	10,730,320
営業利益	2,364,185	79,680	1,048,797	28,578	3,521,242	(26,724)	3,494,517

	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,388,767	723,540	6,114,617	598,327	14,825,252		14,825,252
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,966,604	712	244,648	40	4,212,006	(4,212,006)	
計	11,355,371	724,253	6,359,265	598,367	19,037,258	(4,212,006)	14,825,252
営業費用	8,594,342	667,653	5,223,438	581,392	15,066,827	(3,988,721)	11,078,106
営業利益	2,761,029	56,599	1,135,827	16,974	3,970,431	(223,284)	3,747,146

	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,903,673	1,581,723	12,647,055	1,221,349	30,353,802		30,353,802
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,256,326	5,081	492,017	3,738	7,757,164	(7,757,164)	
計	22,160,000	1,586,805	13,139,072	1,225,088	38,110,966	(7,757,164)	30,353,802
営業費用	16,869,817	1,429,610	10,756,872	1,181,479	30,237,779	(7,798,461)	22,439,317
営業利益	5,290,183	157,195	2,382,200	43,609	7,873,187	41,297	7,914,485

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....台湾、中国、シンガポール

(3) 欧州.....スイス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間251,879千円、当中間連結会計期間92,438千円、前連結会計年度は335,219千円であり、その主なものは、役員報酬および役員退職慰労引当金繰入であります。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	769,473	6,848,153	637,129	16,621	8,271,377
連結売上高(千円)					14,224,837
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	48.2	4.5	0.1	58.2

	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	720,131	7,276,856	603,660	16,006	8,616,654
連結売上高(千円)					14,825,252
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.9	49.1	4.1	0.1	58.1

	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,529,770	14,810,189	1,234,242	38,858	17,613,061
連結売上高(千円)					30,353,802
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	48.8	4.1	0.1	58.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール
 (3) 欧州.....スイス、イタリア、イギリス、フランス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	2,093円70銭	2,189円38銭	2,180円66銭
1株当たり中間(当期) 純利益	112円72銭	107円82銭	251円18銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	112円58銭	107円81銭	250円90銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	2,535,307	2,429,428	5,651,051
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	2,535,307	2,429,428	5,651,051
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,490	22,531	22,497
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 要な内訳(千株)			
新株予約権	28	2	24
普通株式増加数(千株)	28	2	24
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,885,834		2,530,439		3,414,696	
2 受取手形	3	1,175,529		1,180,773		1,301,145	
3 売掛金		4,316,693		4,929,794		4,975,188	
4 有価証券		1,705,092		4,535,488		1,840,518	
5 たな卸資産		4,771,268		4,606,545		4,187,159	
6 繰延税金資産		464,558		244,404		160,793	
7 その他	2	327,007		405,789		226,755	
8 貸倒引当金		5,870		8,000		6,000	
流動資産合計		15,640,115	36.0	18,425,234	41.3	16,100,256	36.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	3,575,862		3,377,041		3,493,380	
(2) 機械及び装置	1	5,510,377		5,656,531		5,789,710	
(3) 土地		2,761,354		2,761,354		2,761,354	
(4) その他	1	1,017,742		1,052,706		1,074,867	
有形固定資産合計		12,865,336	29.6	12,847,633	28.8	13,119,312	29.9
2 無形固定資産		147,833	0.3	110,281	0.3	129,318	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,872,298		7,878,948		9,090,859	
(2) 関係会社株式		1,596,449		1,626,449		1,596,449	
(3) 関係会社出資金		2,893,114		2,893,114		2,893,114	
(4) その他		480,006		844,401		958,326	
(5) 貸倒引当金		19,997		18,867		18,867	
投資その他の資産合計		14,821,871	34.1	13,224,047	29.6	14,519,882	33.1
固定資産合計		27,835,041	64.0	26,181,962	58.7	27,768,513	63.3
資産合計		43,475,156	100.0	44,607,196	100.0	43,868,770	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	3	122,213		120,903		120,278		
2 買掛金		569,642		719,674		660,379		
3 未払金		-		906,906		1,148,366		
4 未払法人税等		1,333,819		1,160,981		883,165		
5 賞与引当金		263,024		265,259		184,000		
6 その他	2	1,230,912		355,461		357,000		
流動負債合計		3,519,610	8.1	3,529,186	7.9	3,353,190	7.6	
固定負債								
1 繰延税金負債		1,580,387		907,772		1,202,414		
2 その他		417,482		413,699		417,033		
固定負債合計		1,997,869	4.6	1,321,472	3.0	1,619,448	3.7	
負債合計		5,517,480	12.7	4,850,658	10.9	4,972,638	11.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		2,998,505	6.9	2,998,505	6.7	2,998,505	6.8	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		3,020,484		3,020,484		3,020,484		
(2) その他資本剰余金		32,667		19,507		28,216		
資本剰余金合計		3,053,151	7.0	3,039,991	6.8	3,048,701	7.0	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		419,574		419,574		419,574		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		133,804		209,329		173,389		
別途積立金		25,000,000		27,500,000		25,000,000		
繰越利益剰余金		6,099,849		6,211,741		7,515,279		
利益剰余金合計		31,653,228	72.8	34,340,644	77.0	33,108,242	75.5	
4 自己株式		2,246,856	5.1	2,061,764	4.6	2,185,837	5.0	
株主資本合計		35,458,029	81.6	38,317,377	85.9	36,969,611	84.3	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		2,499,647	5.7	1,439,160	3.2	1,926,520	4.4	
評価・換算差額等合計		2,499,647	5.7	1,439,160	3.2	1,926,520	4.4	
純資産合計		37,957,676	87.3	39,756,538	89.1	38,896,131	88.7	
負債純資産合計		43,475,156	100.0	44,607,196	100.0	43,868,770	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,400,591	100.0	11,355,371	100.0	22,160,000	100.0
売上原価		6,395,944	61.5	7,083,602	62.4	13,629,412	61.5
売上総利益		4,004,647	38.5	4,271,769	37.6	8,530,587	38.5
販売費及び一般管理費		1,640,198	15.8	1,514,569	13.3	3,231,237	14.6
営業利益		2,364,448	22.7	2,757,200	24.3	5,299,350	23.9
営業外収益	1	288,102	2.8	197,098	1.8	477,861	2.2
営業外費用	2	17,018	0.2	62,762	0.6	41,849	0.2
経常利益		2,635,532	25.3	2,891,536	25.5	5,735,362	25.9
特別利益	3	153,417	1.5	83,851	0.7	236,937	1.1
特別損失	4	25,754	0.2	78,028	0.7	51,066	0.2
税引前中間(当期)純利益		2,763,195	26.6	2,897,360	25.5	5,921,232	26.8
法人税、住民税及び事業税		1,322,061		1,145,945		2,188,564	
法人税等調整額		235,402	10.5	43,758	9.7	83,749	10.3
中間(当期)純利益		1,676,536	16.1	1,795,174	15.8	3,648,918	16.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年11月30日残高 (千円)	2,998,505	3,020,484	34,655	3,055,140
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,988	1,988
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			1,988	1,988
平成19年5月31日残高 (千円)	2,998,505	3,020,484	32,667	3,053,151

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年11月30日残高 (千円)	419,574	47,849	22,000,000	8,093,934	30,561,358
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				584,666	584,666
中間純利益				1,676,536	1,676,536
固定資産圧縮積立金の積立		88,950		88,950	
固定資産圧縮積立金の取崩		2,995		2,995	
別途積立金の積立			3,000,000	3,000,000	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		85,954	3,000,000	1,994,085	1,091,869
平成19年5月31日残高 (千円)	419,574	133,804	25,000,000	6,099,849	31,653,228

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年11月30日残高 (千円)	2,272,550	34,342,453	2,490,166	36,832,620
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		584,666		584,666
中間純利益		1,676,536		1,676,536
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得	2,590	2,590		2,590
自己株式の処分	28,284	26,296		26,296
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)			9,480	9,480
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	25,694	1,115,576	9,480	1,125,055
平成19年5月31日残高 (千円)	2,246,856	35,458,029	2,499,647	37,957,676

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成19年11月30日残高 (千円)	2,998,505	3,020,484	28,216	3,048,701
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8,709	8,709
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			8,709	8,709
平成20年5月31日残高 (千円)	2,998,505	3,020,484	19,507	3,039,991

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年11月30日残高 (千円)	419,574	173,389	25,000,000	7,515,279	33,108,242
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				562,771	562,771
中間純利益				1,795,174	1,795,174
固定資産圧縮積立金の積立		43,153		43,153	
固定資産圧縮積立金の取崩		7,213		7,213	
別途積立金の積立			2,500,000	2,500,000	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		35,939	2,500,000	1,303,537	1,232,402
平成20年5月31日残高 (千円)	419,574	209,329	27,500,000	6,211,741	34,340,644

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年11月30日残高 (千円)	2,185,837	36,969,611	1,926,520	38,896,131
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		562,771		562,771
中間純利益		1,795,174		1,795,174
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得	1,219	1,219		1,219
自己株式の処分	125,293	116,583		116,583
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)			487,359	487,359
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	124,073	1,347,765	487,359	860,406
平成20年5月31日残高 (千円)	2,061,764	38,317,377	1,439,160	39,756,538

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年11月30日残高 (千円)	2,998,505	3,020,484	34,655	3,055,140
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,439	6,439
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			6,439	6,439
平成19年11月30日残高 (千円)	2,998,505	3,020,484	28,216	3,048,701

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年11月30日残高 (千円)	419,574	47,849	22,000,000	8,093,934	30,561,358
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,102,034	1,102,034
当期純利益				3,648,918	3,648,918
固定資産圧縮積立金の積立		136,236		136,236	
固定資産圧縮積立金の取崩		10,696		10,696	
別途積立金の積立			3,000,000	3,000,000	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)		125,539	3,000,000	578,655	2,546,884
平成19年11月30日残高 (千円)	419,574	173,389	25,000,000	7,515,279	33,108,242

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年11月30日残高 (千円)	2,272,550	34,342,453	2,490,166	36,832,620
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		1,102,034		1,102,034
当期純利益		3,648,918		3,648,918
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得	5,534	5,534		5,534
自己株式の処分	92,247	85,808		85,808
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			563,646	563,646
事業年度中の変動額合計 (千円)	86,712	2,627,157	563,646	2,063,511
平成19年11月30日残高 (千円)	2,185,837	36,969,611	1,926,520	38,896,131

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品.....総平均法による原価法 製品・仕掛品.....総平均法による原価法 (ただし、専用機・測定機器は個別原価法) 原材料.....移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 7～10年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 7～10年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。</p> <p>(2) 諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>固定資産の減価償却方法 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>固定資産の減価償却方法 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産たる有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ24,414千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は 908,519千円であります。</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>当社は、平成19年2月27日開催の定時株主総会および同日開催された取締役会において、役員退職慰労金制度および執行役員退職慰労金制度の廃止が決議され、3月以降役員退職慰労引当金の計上を取り止めております。また、同取締役会において、廃止に伴うその時点までの退職慰労金の打切り支給を行なう旨も合わせて決議されており、同日現在の役員退職慰労引当金残高 343,053千円を「固定負債」の「その他」(長期未払金)として計上しております。</p>	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含め計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社は、平成19年2月27日開催の定時株主総会および同日開催された取締役会において、役員退職慰労金制度および執行役員退職慰労金制度の廃止が決議され、3月以降役員退職慰労引当金の計上を取り止めております。また、同取締役会において、廃止に伴うその時点までの退職慰労金の打切り支給を行なう旨も合わせて決議されており、同日現在の役員退職慰労引当金残高を「流動負債」の「未払金」および「固定負債」の「長期未払金」として計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,190,080千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,631,616千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,093,353千円
2 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
	3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形満期日をもって決済処理しております。したがって、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、当中間会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 73,406千円 支払手形 22,781千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,597千円 有価証券利息 15,666千円 受取配当金 119,092千円 為替差益 103,554千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 13,143千円 有価証券利息 20,442千円 受取配当金 98,737千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 15,448千円 有価証券利息 39,565千円 受取配当金 308,988千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,809千円 売上割引 11,564千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,465千円 売上割引 16,064千円 為替差損 31,351千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,643千円 売上割引 26,113千円 為替差損 5,775千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 1,000千円 戻入益 固定資産 2,417千円 売却益 建設助成金 150,000千円	3 特別利益の主要項目 機械及び装置 28千円 売却益 その他固定資産 432千円 産売却益 建設助成金 83,391千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 1,000千円 戻入益 固定資産 2,546千円 売却益 建設助成金 233,391千円
4 特別損失の主要項目 固定資産 25,719千円 除売却損	4 特別損失の主要項目 建物除売却損 3,380千円 機械及び装置 66,363千円 除売却損 その他固定資産 7,140千円 産除売却損	4 特別損失の主要項目 固定資産 36,143千円 除売却損 震災損失 14,790千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 799,690千円 無形固定資産 23,060千円 計 822,750千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 935,943千円 無形固定資産 22,617千円 計 958,561千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,756,798千円 無形固定資産 46,468千円 計 1,803,266千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	611,314	502	7,600	604,216

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 502株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションとしての新株予約権の権利行使に伴う自己株式の移転による減少 7,600株

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	587,623	322	33,690	554,255

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 322株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションとしての新株予約権の権利行使に伴う自己株式の移転による減少 33,600株

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	611,314	1,109	24,800	587,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,109株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションとしての新株予約権の権利行使に伴う自己株式の移転による減少 24,800株

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	1,687円43銭	1,763円49銭	1,727円88銭
1株当たり中間(当期) 純利益	74円54銭	79円67銭	162円19銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	74円44銭	79円66銭	162円01銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	1,676,536	1,795,174	3,648,918
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	1,676,536	1,795,174	3,648,918
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,490	22,531	22,497
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 要な内訳(千株)			
新株予約権	28	2	24
普通株式増加数(千株)	28	2	24
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年7月16日開催の取締役会において、第48期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	563,605,875円
1株当たりの中間配当	25円00銭
中間配当金支払開始日	平成20年8月18日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月26日関東
財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8 月21日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社
員
業務執行社員

公認会計士 松 野 雄 一 郎

指 定 社
員
業務執行社員

公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8 月12日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社
員
業務執行社員

公認会計士 松 野 雄 一 郎

指 定 社
員
業務執行社員

公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8 月21日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社
員
業務執行社員

公認会計士 松 野 雄 一 郎

指 定 社
員
業務執行社員

公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月12日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社
員
業務執行社員

公認会計士 松 野 雄 一 郎

指 定 社
員
業務執行社員

公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。